

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤 信之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,967	2,721	13,775
経常利益 (百万円)	119	7	599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	69	6	362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	17	488
純資産額 (百万円)	11,546	11,860	11,946
総資産額 (百万円)	19,131	19,198	19,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.10	0.19	11.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	60.6	59.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ2億46百万円（前年同期比8.3%）減少し、27億21百万円となりました。

損益につきましては、子会社による売上総利益の改善等はあるものの、水道用鑄鉄管類の売上高減少影響が大きく、営業損益は前年同期と比べ1億29百万円減少し、13百万円の営業損失となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ1億12百万円（前年同期比94.0%）減少し、7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、経常利益の減少影響により、前年同期と比べ75百万円減少し、6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ2億64百万円（前年同期比10.7%）減少し、22億11百万円となり、セグメント利益又は損失（営業損益）につきましても、前年同期と比べ1億43百万円減少し、1億3百万円の損失となりました。

樹脂管・ガス関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したため、前年同期と比べ18百万円（前年同期比3.7%）増収し、5億9百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、前年同期と比べ9百万円（前年同期比11.9%）増加し、91百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,859,000	32,859	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 44,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,859	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目12 番10号	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	3,079
受取手形及び売掛金	5,088	3,935
商品及び製品	3,354	3,689
仕掛品	316	308
原材料及び貯蔵品	506	490
その他	202	175
貸倒引当金	50	37
流動資産合計	11,982	11,641
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	2,166
土地	3,293	3,293
その他（純額）	1,591	1,662
有形固定資産合計	7,126	7,122
無形固定資産	144	136
投資その他の資産	*1 299	*1 298
固定資産合計	7,569	7,556
資産合計	19,552	19,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535	2,307
短期借入金	550	550
未払法人税等	170	25
賞与引当金	135	241
その他	863	845
流動負債合計	4,255	3,969
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	44	35
退職給付に係る負債	779	797
負ののれん	54	53
その他	471	482
固定負債合計	3,351	3,367
負債合計	7,606	7,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,830	9,725
自己株式	5	5
株主資本合計	11,945	11,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
退職給付に係る調整累計額	237	220
その他の包括利益累計額合計	225	207
非支配株主持分	225	227
純資産合計	11,946	11,860
負債純資産合計	19,552	19,198

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,967	2,721
売上原価	2,395	2,255
売上総利益	572	465
販売費及び一般管理費	455	479
営業利益又は営業損失()	116	13
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	13	12
設備賃貸料	1	1
その他	8	11
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	3	2
シンジケートローン手数料	15	0
設備賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	20	4
経常利益	119	7
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	118	3
法人税、住民税及び事業税	23	19
法人税等調整額	17	16
法人税等合計	41	3
四半期純利益又は四半期純損失()	77	0
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69	6
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
退職給付に係る調整額	15	16
その他の包括利益合計	11	17
四半期包括利益	88	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	11
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	26百万円	36百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	207百万円	198百万円
負ののれん償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,476	491	2,967	2,967		2,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8	8	8	8	
計	2,476	500	2,976	2,976	8	2,967
セグメント利益	39	81	121	121	5	116

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,211	509	2,721	2,721		2,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	12	12	
計	2,211	522	2,733	2,733	12	2,721
セグメント利益又は損失 ()	103	91	11	11	1	13

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円10銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	69	6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	69	6
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,903	32,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。